

## 会

## 報

No. 5

## 新会長就任の辞

伊東 岱 吉

日本中小企業学会の第三回全国大会において、はからずも私が会長に選ばれたことは、洵に光栄に思います。この学会は1980年10月11日、慶応義塾大学の三田校舎で設立総会を開いて発足したものですから未だ三才の若さですが、順調な発展をして会員数も300名をこえ、各地域部会も活発に行われて今日に至りました。

元来、中小企業の研究は、戦前の日本資本主義研究において、日本経済の特質、その構造的矛盾の現れとして、農業問題と並んで中小企業問題が取上げられた、という発足当時の事情があります。戦後、欧米の事情がわかるようになって、日本の中小企業問題は顕著な特色をもってはいるが、日本だけの問題ではなく、現代資本主義共通の問題だということがわかってきました。

1957-8年、私が留学を機会に、欧米各国の産業構造と中小企業を比較しながら調べて歩いたとき、先ず驚かされたことは、大・中小企業間の賃金格差とか、下請関係における「しわ寄せ」問題とか、日本で深刻に論ぜられてきた中小企業の問題点が、ほとんどどこに行っても十分意識化されていない。したがって学者が問題として取上げていないし、そのような点に関する統計や実態資料も殆んどない、ということでした。かえって「あなたはどのようにそんなことを調べているのか」と反対に質問されるということもしばしばでした。中小企業問題への意識化が最も希薄な国はイギリスでしたし、西ドイツにおいても「手工業」問題意識はあるが、中小企業問題意識ははっきりしてはいない。アメリカではスモール・ビジネスの定義の拡大があって、日本以上に業種によっては中小企業の定義の上限を上げて行く傾向はあっても、規模別格差問題や下請問題に関する意識化は余り見られない、というような有様でした。

その後、1970年代に再び欧米を見る機会に恵まれたのですが、西ドイツの連邦議会でも「中小企業白書」に当るものが出されており、「手工業」はその一部に含まれていました。イギリスにおいてはかの「ポルトン委員会報告」が出されていました。

そして「中小企業国際シンポジウム」が始まると、これへの参加国が年毎にふえて、世界的となりました。

そしてこの第三回大会の共通論題報告でも取上げられているように、日本の国際競争力の強さの秘密の一つとして、さらに寡占体制下の経済停滞を打破する経済活性化の担い手



としての中小企業の役割を見直す風潮が国際的にもひろがり、たかまってきているのです。かつては日本経済の矛盾としてみられたものが、このように見直されるのには戸まどいを感じる向きも多いと思います。貿易摩擦に見られるように、輸出競争力が強いということが必ずしも人間の福祉と調和しない。西欧人が折角築いてきた福祉国家が日本の競争力によって崩されてしまうという恐れがあることも無理からぬところ です。

たしかに、かつて私たちが研究しはじめた当時の、昭和初頭の「ソーシャル・ダンピング」として非難された輸出軽工業と今日の鉄鋼や自動車、家電さらに電子工業品とでは事情は一変しています。むかしの低賃金と長時間労働で作られた「安かろう、悪かろう」といわれた「餓餓輸出」商品と、今日の高技術・高品質、高生産性による輸出商品では競争力の基礎が違います。「うさぎ小屋に住む働き中毒」と批判されたように、賃金・労働時間や住宅事情（土地問題に起因する）などに、勤労者の問題はなお残っているとはいえ、戦前とは比較にならぬレベルに達しつつあります。また中小企業、零細経営の広汎な労働者の中に未だ未解決の様々な問題があることは忘れてはなりません、戦前と全く同じなどということではできません。

さらに現在進行中のマイクロ・エレクトロニクスを中心とする技術革新は、高度成長期の重化学工業

化と違って、規模の経済性のレベルを低下せしめるものであり、今日の消費構造の変化の傾向ともあいまって、中小企業の適性領域をひろげるものようでもあります。

要するに戦前から戦後、さらに戦後の高度成長期から今日の低成長期にかけて日本経済は大変な変化をしてきましたし、世界もまた変化してきました。この変化は大企業の領域においては比較的よくわかり、調べも行きとどいているのに、中小零細企業の領域においては、戦前から「異質多元」的と評された特徴が益々ひろがり、しかもその変化はめまぐるしく進んでいます。したがって、固定的、公式的理論や、局部的、一面的観察ではつかみきれぬ、複雑さをもっています。戦前から今日にかけて、どこが変り、どこが変らぬか、これからどうなっていくか、

さらにこれらの諸問題をどう整理したらよいか、今日改めて再検討されねばならぬと思います。

元来、中小企業問題は経済学の応用問題であり、さらに学際的研究を必要とする問題でもあります。それが今日、以上のように内外から注目され、研究しがいのある対象となっています。したがって、わが学会においては、何よりもまず、事実即して実証を必ずふまえて、できるだけいろいろな視点から、ひろく自由に論じうる場を作り出さねばならないと思います。中小企業の研究には多くの学者の協業が必要です。そして今日、不確定の時代といわれるときに、わが国において経済学の理論を前進せしめうる格好の対象領域がわが日本中小企業学会の前にひらけていることを確信してお互いに勉強して行きたいと思います。